

Title	生活変動と生活研究への一視点：生活構造論を中心として
Sub Title	On the study of living structure in modern Japan
Author	中川, 清
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1986
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.78, No.6 (1986. 2) ,p.788(140)- 806(158)
JaLC DOI	10.14991/001.19860201-0140
Abstract	
Notes	中鉢正美教授退任記念特集号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19860201-0140

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

生活変動と生活研究への一視点

——生活構造論を中心として——

中 川 清

1 生活構造論と社会像

「生活構造論はその最も中核的な部分において、その生活主体の側から社会を展望しようとしているものにはかならない。それは日本の近代社会が一つの体制として行動を開始した第一次世界大戦以後、日本近代化が一応その頂点に達した1980年代に至るまでの時期にその対象を集中させているものである。⁽¹⁾」

ここには、中鉢正美教授が提唱されてきた生活構造論の現時点での性格が、端的に表現されているように思われる。すなわち、「生活構造論のなかにはある種の媒介項的性格があり、これが一方においてその二元論的構成を余儀なくさせ、また他方で『構造』はもっぱら構造変動にかかわらしめて問題とされざるをえず、両者あいまってその学問的体系化を困難ならしめてきた⁽²⁾」といわれる。媒介と変動の論理の現在が示されている。引用部分の後半では、変動論が日本における生活の在り方の急激な変化に焦点を絞り込むことが、また前半では、個々の生活にとって社会がどのような形で見出せるのかという課題を、媒介論が荷なわざるをえなくなっていることが指摘されている。

生成期の生活構造論においては、いずれかといえば媒介論的性格にその重点が置かれていた。周知のように、「ひとつの科学が、生命と社会とのあいだの領域に欠如しているのではないか。」というのが、『生活構造論』の書き出しであった。しかも、そこでの社会像は、以下のように、みずみずしい確信に満ちていた。「社会構造により決定される生活構造によって、更に生みだされる生活意識から、逆にその社会を変革すべき行為の動因が成長してくる過程もまた、了解されることとなる。固有の生活法則に媒介されつつ一定の社会経済的諸関係と正確に対応された生活の構造は、

注(1) 中鉢正美「生活構造論の提唱」『三田学会雑誌』1985年8月、3頁。

(2) 中鉢正美『現代日本の生活体系』ミネルヴァ書房、1975年、48頁。なお、「それが媒介と変動の論理としての本性をその誕生とともに負っているものであるとすれば、生活構造論はこれらの課題から身を選けて過ぎゆくことを許されない宿命をもつ」(同書、74頁)とも述べられている。

生活変動と生活研究への一視点

更にまたその上に形成される心理学的生活空間、従ってまたそこにおける力学的緊張を平準化するための行為の実践とも一定の心理学的法則性を媒介として正確に対応する。この意識に基く各個人の社会的実践のうちに社会自体の変革の動因を求めることは、ここにおいてはもはやいかなる循環論にわずらわされることもあるまい。⁽³⁾」生活の在り方の延長上に、手の届く形で社会がイメージされていたのである。

その後10年足らずの間、中鉢生活構造論は、変動の類型化をも含む経済心理学、さらには、社会階層をも展望した社会政策との関連づけに、その力点を傾注することになる。このような媒介論の深化の時期を経て、1960年代後半からは、高度成長下の生活構造の実態分析をすすめながらも、関心の中心は、近代ならびに現代日本の生活変動の激しさそのものに向けられる。それは、かつてのように媒介理論の対象としての変動の定式化にとどまらず、変動の経験自体の大きさをどのように受け止めるのか、という切実感をともなう重心の移行であった。しかもそれは、従来のミクロの構造変動よりは、むしろマクロの体系変動の視点から試みられることになる。このような生活変動分析の成果が、『現代日本の生活体系』の「後篇 生活体系の変動」にほかならない。

この変動論の「背後」には、「急激な社会変動に対して（中略）個性的な生活の自律性と一貫性を維持すべき集団的組織が未発達な場合に、いかにして各個人が孤立しながらもその自律性と一貫性を確立してゆくかという切実な問題意識があった」⁽⁴⁾。変動分析の進展は、このような日本的ともいべき課題とともに、さらに2つの論点をも導き出すことになる。1つは、生活が変動する以前の在り方への遡行である。「ほとんど変更の余地がないまでのシステム」として形成されていた「日本近代化の原点における小農家族の生活構造」が、「生活体系の原型」として解明される。⁽⁵⁾もう1つは、戦後の生活変動の帰結にたいする評価である。高度成長期における生活の「刻々の変動」は、「生活構造にとっては、かえって失敗の歴史でもあったというべきではないだろうか」と述べられることになる。⁽⁶⁾

現在の課題

この原型と帰結の間で、すなわち急激な生活変動の経験を受け止める過程で、それまで媒介論的に捉えられていた生活の意味内容も変わってきたように思われる。それは次のようにいえるのかもしれない。

かつて、繰り返されるべきものとして、生活がイメージされていたこともあった。父祖も、自分

注(3) 中鉢正美『生活構造論』好学社、1956年、7頁。

(4) 前掲『現代日本の生活体系』39頁。

(5) 同上書、77頁～92頁。

(6) 中鉢正美「生活構造の変動と定着」(『社会保障講座5 生活と福祉の課題』総合労働研究所、1981年、6頁～7頁)。

たちも、そして子供たちも、繰り返し繰り返し、そのように生きてゆくことが確かな願いであるかのように⁽⁷⁾。けれども、今や生活は、変化のイメージと切り離しては考えられなくなっている。社会の変化に絶えず対応して変わってゆく、その結果、生活そのものが変動としてしか捉えられなくなっている。それは、「労働者階級たることを『経過的』たらしめようとする」「階級脱出志向」の世代的な実現にとどまらず、⁽⁸⁾「生活構造の時間的形式は長くて一年を単位とし」「家族周期のそれぞれの段階には、これを特徴づける生活構造がある」⁽⁹⁾とされるような、移行と変化への不断の対応としての生活変動のイメージである。

こうして、生活への素朴で根源的な問いかけも変質する。繰り返したえるべき生活とは何なのか、と問うことのできた時期があった。理念として耐えることができ、しかも実態として耐えねばならないという二重の意味で、この問いが成り立っていた。やがて、これに代わって、よりよい生活とは何なのか、という問いが発せられることになる。それは、どのようによりよくなるのか、という形で慣れ親しんできた生活への切り込みと分ちがちがたく結びついてもある。同時に、そこには、絶えず変動してゆく以外の何ものでもない生活とは何なのか、現に過ぎ去ってゆく生活とは一体何なのか、というニュアンスが込められてきたように思われる。このような問いかけこそ、原型と帰結の間で、生活構造論が沈澱させてきた色調であった。

このような負荷の沈澱ともなって、生成期の生活構造論によって描かれた社会像も、大きな転回を余儀なくされる。それは、みずみずしい確信によってではなく、とどめがたい疑念によって、以下のようにイメージされることになる。「社会生活が人間の種としての本質的特性であるとすれば、その社会生活の存続のためには人口の増加や生活水準の上昇を抑制するのみならず、時にはそれらを減少あるいは低下させさえもしなければならないのではないか。しかしそのようにしてまでも存続させなければならない人間の社会とは、はたして現在のような機能や構造のものであつてさしつかえないであろうか。」⁽¹⁰⁾生活構造論は、個々の生活にとって「社会とは何であるか」⁽¹¹⁾を、正面に据えざるをえなくなっているのである。

以上のような文脈において、第一次世界大戦以降の急激な生活変動の過程で、日本の生活研究と「社会」とは、どのような関係を切り結んで現在にいたっているのかを、簡単に振り返ってみたい。小稿は、そのための準備的な一つの試みにすぎない。

注(7) 例えば、会田綱雄「伝説」(『現代詩文庫60 会田綱雄詩集』所収)。

(8) 熊沢誠『日本の労働者像』筑摩書房、1981年、95頁。

(9) 森岡清美『家族周期論』培風館、1973年、334頁。

(10) 前掲『現代日本の生活体系』2頁。

(11) 同上書の書き出し。

2 戦前の生活研究と「社会」

日本における生活研究を鳥瞰しようとするとき、次のような印象を拭うことができない。社会の内部において固有な生活像が描かれなかったのではないか。生活をめぐる諸研究は多かれ少なかれ、社会全体を集約し代表する生活の在り方を対象としてきた。そこでは、内部にある固有な生活像の対抗関係から社会が構想されるのではなく、生活研究の対象と社会とが直接的な関係にさらされてきた。対象である生活の直接的な背後に、社会が何らかの形で想定され続けてきたのである。生活研究が依拠できる社会理論が見出しにくかったためかもしれない。いずれにしても、日本における生活研究は、過剰に社会を抱え込んで出発したように思われる。

第一次世界大戦以前の生活研究の先駆として、横山源之助の仕事をあげても、おそらく異論はあるまい。最初の著作である『日本之下層社会』、さらに晩年の諸論稿の関心事である「都市下層社会」論を貫いていたのは、「生活社会」という独自の捉え方であった。眼前の世界を「生活社会」の「闇黒」によって変換し、再構成したのが『日本之下層社会』にはかならなかったし、「中等以下の生活社会は悉く之を貧民の域内に加ふるなり、要するに、余輩の貧民研究は中等以下の社会一切を包容する」というのが「都市下層社会」論の性格づけであった。このように、生活研究の先駆は、社会と生活とをほとんど等置する地点から、開始されざるをえなかったのである。⁽¹²⁾

本格的な生活研究が出発する、また生活構造論の対象時期でもある一次大戦以降になると、社会への係わり方は、大きく変化する。あえていえば、大正中期から昭和初期の生活研究は、一時的にか局部的にか社会を無化することによって、生活そのものへの関心を成り立たせていた。『近代日本の生活研究』でとりあげられた、森本厚吉、権田保之助、今和次郎の、この時期の生活研究の姿勢は、それぞれの仕方で社会の無化と係わっていたように思われる。

例えば森本厚吉は、米国の生活標準とスタイルを規範として、当時の日本人の98%がそれに達しないと判断したがゆえに、「生活改善運動の使徒」たらざるをえなかった。すなわち、98%の社会を後景に退けて、文化生活運動のわずかな担い手達とともに、意識的に実現するほかない生活様式を⁽¹³⁾実践してゆくことになった。また、権田保之助は、社会的な関係づけの緩む瞬間的な場面を、生活調査と研究のフィールドとすることによって、「生活表現」そのものを見据えようとした。それは、まさに形成期の工場労働者生活であり、その自己表現としての活動写真であり、その集積地域とし

注(12) 以上、拙稿「静かなる社会観察者——横山源之助」(労働史研究同人会編『日本労働運動の先駆者たち』慶応通信、1985年、所収)。

(13) 以上、原田勝弘「生活改善運動の使徒——森本厚吉」(生活研究同人会編『近代日本の生活研究』光生館、1982年、所収)を参照。

での浅草であり、あるいは関東大震災直後の焼け野原の中での民衆娯楽状況であった。⁽¹⁴⁾さらに、今和次郎の考現学も、「どこから手をつけてよいかわからなかった」都市の風俗が、大震災によって「こんどは何もない焼野が原に」「以前よりはとらえやすい、調査しやすい形になって」出てくること⁽¹⁵⁾によって誕生した。

戦時国民生活論の性格

以上のように、何らかの形で社会を無化させることによって成り立っていた生活研究が、その関心を生活様式、生活表現、風俗あるいは流行に注いでいたのに対して、昭和10年代の戦時体制下の生活研究は、独自の領域、生活の枠組、生活構造という概念を生み出すことになる。それは、社会のための生活が強いられる状況下で、社会に対して生活の在り方を見出す努力であった。社会に対してという緊張関係が、生活の構造的把握として結実したのである。この時期の、永野順造、安藤政吉、大河内一男、籠山京の生活研究は、ニュアンスの相違はあれ、2つの点で共通していた。

1つは、社会に対する生活の位置づけが、労働を通じてなされていたことである。永野と安藤の出発点はそもそも賃金論であり、永野は、「生産生活としての勤労生活」との関連で「生活の全体的構造的考察」⁽¹⁶⁾を試みた。大河内にあっても、「経済循環」の中で生活が問題とされ、「国民生活の構造」⁽¹⁷⁾の課題は、「個人の消費生活と社会的な労働生活との間の因果的関連」にあるとされた。さらに籠山の生活時間構造の分析が、まず労働時間から始められたことは周知の通りである。戦時体制の下で、労働ひいては生産性を通してしか、社会に対する生活は見出せなかったのかも知れない。

こうして、生活の構造的把握は、そのマクロへの拡がりにおいて強調され、国民生活という総体的な生活像を成立させた。これがもう1つの共通点である。もっとも、この点に関しては、それぞれの論理はかなり異なっていた。「国民生活の構造は、個人生活における意欲から一応独立した存在として、個人生活にとっては、外から、与えられてあるところのもの」⁽¹⁸⁾として、大河内の「国民生活の理論」は展開された。永野にあっては、生活構造に何よりも分析概念であり、「諸階層」⁽¹⁹⁾を介在させてのみ「国民生活」が措定された。さらに、労働者個人の生活時間を分析した籠山は、「国民生活の真の把握と考慮とは、それを家族の生活として家族を造り成しているところの家族全体の生活の関連の中に把握られなければならない」⁽²⁰⁾と述べて、家族を媒介として「国民生活の構

注(14) 以上、寺出浩司「労働者文化論の形成と変容——榎田保之助」(同前書、所収)を参照。

(15) 川添登『生活学の提唱』ドメス出版、1982年、134頁。なお、武長脩行「風俗の探検者——今和次郎」(前掲『近代日本の生活研究』所収)をも参照。

(16) 宇野正道「庶民生活の全体像を求めて——永野順造」(同上書、所収)を参照。

(17) 大河内一男「国民生活の理論」(『大河内一男著作集 第四巻』青林書院新社、1969年、281頁)。

(18) 同上書、279頁。

(19) 前掲、宇野論文。

(20) 『籠山京著作集第五巻 国民生活の構造』ドメス出版、1984年、110頁。

造」を展開した。いずれにしても、社会に対して見出された生活構造を、社会に押し出すに際しては、総体としての国民生活が矢面に立てられざるをえなかったのである。

以上のような社会に対する生活の構造的な把握は、大正中期から昭和初期にかけて、生活様式そのものへの関心が積み重ねられてきたからこそ可能であった、という側面を忘れてはならない。同時に、社会を生活と等置し、あるいは社会を無化せざるをえない生活研究の伝統ゆえに、昭和10年代に見出された生活構造の固有な現象が、余りにも容易に社会的な規定性に還元され、したがって社会的な課題に投げ返されたのではないだろうか、という印象も拭うことができない。生活の構造に最も深く立ち入った箒山理論においてさえ、その印象を否定し切れない。

箒山の「国民生活の構造」における実態分析、その理解と課題化は、以下のように要約できよう。「労働者生活の実際の生活構造の態様」は、「生活構造を第三基本状態に維持するための生活時間の配分とは異った配分である。」「すなわち、まず労働時間が支出せられ、他が余暇時間と睡眠時間に分割せられるに際して、まず労働時間の大小に応じて余暇時間が決まる。そしてその最後の残余が睡眠時間にあてられている訳である。」では、なぜ休養に先立って余暇が決定されるのか。「余暇時間には各個人に依ってそれぞれの必要な長さが存在しているようにみえるのである。したがってここで、余暇と休養とが時間を分けあうのも全く自律的であるとはいえない。われわれは社会生活を営んでゆく上に於て、ある長さの余暇⁽²¹⁾というものを、必ず必要とするもののように思われる。」

けれども、この地点に踏み止まらないで、直ちに次のように続けられた。「生活の構造を規定する第一の因子は労働であって、しかもその労働は全く他から律せられており、一見、自らのものであるかの如き余暇でさえもが、多分に他律的であって、したがって生活はほとんど全く他から規定せられるといて良い。(中略)われわれは生活を生活するのではなくして、(社会との関連に於て——引用者)生活せしめられているのであるとすらいい良い。」「それ故に最低国民生活とは、生活する個人に対して示さるべきものではなくして、国民生活を規定するところの社会自体が確保すべき最低制限⁽²²⁾に他ならない。」見出された生活構造の特徴を、社会に投げ返すことによってしか持ち堪えられなかったのかもしれない。

長々と引用したが、これが恐らく戦前の生活研究の到達点であった。戦後の生活研究は、例えば生活構造や国民生活というタームが示すように、この地点からほとんどのものを受け継いで出発する。何が違っていったのか。戦時において「全く自律的であるとはいえない」とされた場面に、「⁽²³⁾相対的に独自の法則性」を認め、踏み止まることができた点である。それゆえに、戦後の生活研究は、生活の中に社会を見出すことによって、新たな出発を遂げることになる。

注(21) 同前書、99頁～101頁。

(22) 同上書、102頁。

(23) 前掲『生活構造論』序、1頁。

3 戦後日本の生活変動との係わり

もとより、ここで変動の実態分析をするのが目的ではない。戦後の生活変動の激しさの一端を若干のデータで振り返るとともに、生活構造論の実態認識が、それとどう係わっているのかをメモしておきたい。

消費生活をみると、まず、1人当りの実質消費水準は、1947年に24.3であった指数が、1960年に50.8、第一次石油危機直後の1975年には100.0、そして1984年115.2と、急速に上昇を遂げてきた。戦後30年の間に、文字通り消費水準の倍増を、二度も経験したことになる。これにともなって、家計の消費構造も大きく変化した。エンゲル係数は、1947年の63.0%から、1960年41.6%、1975年32.4%、そして1984年27.6%と低下してきた。1960年代後半には、「雑費」(「5大費目分類」)が食料費割合を上回り、近年では、「その他の消費支出」(「10大費目分類」)が食料費支出額に肩を並べつつある。⁽²⁴⁾

消費支出の格差も、年間収入第I 5分位層(下位20%)の第V 5分位層(上位20%)にたいする百分比で示すと、低位平準化の影響が残っていた1951年の40.8%から次第に拡大するものの、1960年の33.9%をボトムに急速に縮小し、1965年41.7%、1973年には48.0%に達し、石油危機の打撃を被るが1984年に54.8%と、以後50%内外の比率を維持してきた。⁽²⁵⁾要するに、消費生活の水準が大幅に向上し、その構造も高度化して、しかもほとんどの人々がこれを多少とも享受するようになったのである。もちろん、消費支出は生活実態の一部分にすぎないけれども、以上のデータは、戦後日本の生活の在り方の激しい変化を現して余りあるといわねばなるまい。

このような生活変動を担ってきた世帯の在り方も、やはり大きく変化した。第1回の国勢調査が実施されて以来、ほぼ5人前後で推移していた普通世帯の平均世帯人員は、1955年の4.97人から、1965年4.05人、1980年3.33人と、その規模を縮小させてきた。しかも、世帯規模が縮小し始める1955年には、すでに合計特殊出生率は以後の2.0人前後の水準近くまで下がっており、さらに、合計特殊出生率が1.8人の水準に低下し始める1973年以前に、すでに出生力調査(第6次)による出生児数が少なくなっていたという事実を見逃してはならない。⁽²⁶⁾変動の過程で生活主体による無言の対応が先行していたことに注目しなければならないと思う。

注(24) 以上、各年の『家計調査年報』(『消費者価格調査年報』を含む)の「五万人以上の都市」による。

(25) 『家計調査年報』(『消費実態調査年報』を含む)の「勤労者世帯」による。もっとも所得分配の平等化としては、これらの数値を大きく割り引かねばならないけれども、昭和40年代までは、消費支出の格差の傾向とほぼ一致している(石崎唯雄『日本の所得と富の分配』東洋経済新報社、1983年、第一章)。

(26) 以上、主として人口問題審議会編『日本の人口・日本の社会』東洋経済新報社、1984年による。

生活構造論による変動の認識

戦後の生活構造論の出発点となった、エンゲル法則の停止あるいは逆転という現象の理解は、この無言の対応への実態認識にはかならなかった。それは、生活の側から社会を画することのできる「限界概念」でもあった⁽²⁷⁾。その後、この限界線が次第に社会の下方に薄れるとともに、むしろ実態認識の理論化と一般化が生活構造論において推し進められていった。けれども、限界線が後退する1950年代に進行したのは、生活構造論がこのころ想定していた以上に「異質的」な対応過程であった⁽²⁸⁾のかかもしれない。出生数に比肩する未生の命を抱え込むことによって、合計特殊出生率は急激に低下して、現在に至る戦後家族の土台を形作ったからである。しかもこの過程は、過剰人口圧力によっても、高度成長の影響によっても説明し尽せない、生活主体による独自の対応過程であり、急速な高齢社会への基本的な要因ともなった。⁽²⁹⁾

高度成長の真直中で再びエンゲル法則の逆現象が明瞭に認識されるのは、子供を3人有する世帯の一定の家族周期段階においてであった⁽³¹⁾。けれども、この実態認識自体は主として、さきの対応過程で形作られた平均的な世帯の子供数を上回る場合に限定され、もはやかつてのような力強い限界線ではなくなっていた。やがて、諸社会階層の混在する「貧困層プール論」の視点から、「貧困層」において「そのワク組みが見出され難いという」それまでの文脈とは異なった次元で、次のように主張された。すなわち『「貧困」な社会階層ほど、(中略)固有の『生活構造』ないし『生活のワク組み』が存立しないのであるかもしれない。逆に、そのような『生活構造』ないし『生活のワク組み』が稀薄で不明瞭にしか存在し得ないのが『貧困層』であるといえないであろうか』と。さらに他方では、「何人もひとしく上へ上へと動いているかのように見えるこの社会経済的過程で」、むしろ「独特の」⁽³²⁾「貧困文化の自己完結性」あるいは「再生産」⁽³³⁾が認められ、限界線を引かれる側と引く側との微妙な関係そのものが問い返された。こうして、生活において社会を画していた限界線の力強さは、次第に失われてゆくのである。

ところで、理論化された生活構造仮説が実態認識に再び重ねられるのは、「広島における被爆者面接調査」(1966年)においてであった。そこでは、生活構造の再構造化の視点に基づいて、「被爆者生活の二〇年間にわたる変動」すなわち「生活歴にそくして」、「生活の再建」と「社会階層」と

注(27) 前掲『生活構造論』163頁以下を参照。

(28) 同上書、139頁。

(29) 昭和20年代末から昭和30年代前半の優生保護法による中絶件数は、同時期の出生数の6割以上に達していた(前掲『日本の人口・日本の社会』60頁)。

(30) 人口問題研究会編『日本人口白書』人口問題研究会、1951年、15頁～16頁。

(31) 中鉢正美編『家族周期と児童養育費』至誠堂、1970年、217頁、226頁～230頁。

(32) 以上、江口英一「貧困層と生活構造」(籠山京教授還暦記念論文集刊行会『社会福祉と生活構造』光生館、1972年、137頁、149頁)。ただし、もとになる研究は昭和36年度にさかのぼる。

(33) 平恒次「階級、貧困、対策」『季刊社会保障研究』1969年3月。

(34) 中鉢正美「戦後労働者生活の構造変化」生活構造研究会、1971年。

しての「回復」の「おくれ」あるいは不十分さが「類型的」に分析された⁽³⁵⁾。けれども、10年後の同じ事例調査では、この余りにも「異質的」な経験を、個々の被爆者生活の再構造化の度合いとしてではなく、被爆者集団全体の経験そのものの特質として示さざるをえなくなる。「被爆生存者についてはもとよりのこと、被爆関係者をひとつの人口集団としてみてもその高齢化が加速度的にすすんでいる。これは、被爆者の平均寿命の延長とか、あるいは親世代より子世代の方がより多く死亡したとかに原因するとは考えられない。」「夫婦いずれかの側における欠損の大量発生は、その後の世帯の再構成をおくらせ、再構成後の配偶関係を不安定にし、あるいは現在までその再構成を不可能にし、さらに次の世代の世帯形成にも影響をおよぼし、また被爆による遺伝的影響に対する懸念などもあって、生活周期の1世代を意味する被爆後30年を経過した今日において、(中略)子世代人口の相対的縮小による被爆関係者人口集団としての加齢現象をひき起こしたものと思われる⁽³⁶⁾。」これこそ、被爆を経験した人口集団が、戦後の生活変動の過程で被ったものの性格であり、その結果が社会全体に先行する人口構造の高齢化にほかならなかった。

こうして、個別的な生活(「個性」とも表現された)から出発して、その一般理論化を図ってきた生活構造論は、次第に、特定の人口集団が経験する生活変動の体系化に向かうことになる。とりわけ、生活構造仮説が歴史的な実態認識に具体化されるとともに、特定の時代の人口集団の生活経験が、それぞれの世代の生活変動として積極的に体系化され始めた。例えば、明治末から大正初期の生活変動が、「まさにエンゲル係数75パーセントという生活構造を維持してもなお栄養学的基準に達しない所得水準のもとで、あえて50パーセントの生活構造をえらぶことなくしては、当時の工場労働者としての地位を築くことができなくなった⁽³⁷⁾」(傍点引用者)と捉えられ、歴史的な経験が生活構造の主体的な対応として、世代の生活体系の中に込められていった。同時に、個別性の捨象を補うかのように、「生活様式における造形的側面からの接近⁽³⁸⁾」に注目され始めたことも忘れてはなるまい。いずれにしても、現代日本の生活変動の激しさの認識ゆえに、その過程での「生活経験の異質性⁽³⁹⁾」が、世代の生活体系として把握されざるをえなくなるのである。

「戦後生活構造の変貌は、人口の世代的構造と、その各世代を代表するライフ・サイクルの構造とを対応させることによって、よくその経過を理解し、また将来の問題を予測することができる⁽⁴⁰⁾」として、現在の日本社会が、第一次大戦前に生れた第一世代、戦間期に生れた第二世代、そして戦後生れの第三世代という3つの異なる世代の重層によって描かれ、「展望される貧困の形態は、第

注(35) 中鉢正美「被爆者生活の構造的特質——広島地域における面接調査を中心として」『三田学会雑誌』1968年12月。
(36) 広島市長崎市原爆災害誌編集委員会編『広島・長崎の原爆災害』岩波書店、1979年、319頁。
(37) 中鉢正美編集・解説『生活古典叢書第7巻 家計調査と生活研究』光生館、1971年、21頁～22頁。
(83) 前掲『現代日本の生活体系』72頁。この点は、「デジタルな分析」に対する「アナログ」とも表現された(同書、6頁)。
(39) 前掲「生活構造論の提唱」。
(40) 中鉢正美「戦後生活構造の変貌」(吉田久一編著『戦後社会福祉の展開』ドメス出版、1976年、173頁)。

生活変動と生活研究への一視点

一に第二世代の老後であり、第二に第三世代の生活構造再構成であろう。」と述べられることになる。⁽⁴¹⁾しかも、重点はベビーブーム期を中心とした第三世代の行方に置かれ、この世代の「福祉欲求は、もはや生活水準の上昇そのものではなく、むしろ成長とともに個人にまで解体された生活体系を社会的連帯によって再構成するための条件を求めている」⁽⁴²⁾とされるとともに、「やがて30年後に65歳に達するこれ等の人々の老後」⁽⁴³⁾に対する重大な懸念が表明される。

このように、かつて生活の内側から社会に向かって引かれていた限界線は、むしろ逆に、彼方から生活に向かって迫ってくるかのように受け止められる。それは、余りにもかすかな限界イメージだけれども、生活変動の経験が累積された結果として彼方からやってくる、確かな予兆でもある。こうして、生活から社会への途が見失われ、意識的な努力の彼方にしか社会が浮び上がらなくなる。しかもそれは、生活変動によって「個人にまで解体された」悲しみを介在させた努力の彼方にのみ感受される。生活構造論による以上のような実態認識の変容は、戦後日本の激しい生活変動によって身につけ被ったものの大きさを、一つの集約的な形で表現しているように思われる。

4 国民生活像と生活研究の変容

戦時下で成立した国民生活という概念は、戦後において定着し、生活の平均像を表すようになる。ここでは、この平均的な国民生活像を、国民生活白書（1955年以前は年次経済報告等の該当部分）に表現された記述をとおして、簡単に振り返ってみたい。それとともに、すでにみてきたような生活構造論を中心とした生活研究が、平均的な国民生活像とどのような位置関係にあったのかを、それぞれの社会像との関連を軸に一瞥しておきたい。もとよりこれは、全くの覚え書きにすぎない。

ところで、戦後の生活と社会をめぐる最大公約的な変遷を考えると、戦前の生活研究と「社会」で述べた戦時国民生活論への流れと、全く逆の展開が想定できるように思われる。すなわち図式化すれば、戦後の国民生活像は、社会に対する生活、社会の無化と生活自体への関心、生活と社会の等置という流れと、類似した展開をしてきたようである。もっとも、個別的な生活主体の出現が端的に示すように、それぞれの意味は、戦前とは異なった文脈で捉えられねばならなくなる。しかも、戦後の生活研究は、このような展開とも違った、独自な変容を余儀なくされることになる。以上の経緯を、10年ごとの便宜的な時期区分にもとづいて素描してみたい。

社会の中の生活／生活の中の社会

注(41) 同前書、185頁。後述する貧困の3つの形態と対比されたい。

(42) 同上書、187頁～188頁。

(43) 中録正美「高齢化社会への残された視点——中年者をとりまく諸問題」『社会福祉研究』1983年4月。

敗戦から1955年までの国民生活像の特徴は何よりもまず、生活が打撃と混乱の中にあり、そこから向上して脱すべき状態にあると、それゆえ国民生活全体が生活問題の対象であるとみなされていたことである。向上の目標は、戦前水準(1934~36年)への復帰に置かれ、それとの執拗な比較が繰り返された。もっとも、家計も国の経済も赤字という状況で、まず消費の節約によって経済の自立が目指され、その延長上に生活水準の向上が展望されていたために、当面は豊かな生活は望むべくもないとされることになった。個々の生活は、戦時中と同じく、社会の在り方と一体的に捉えられていた⁽⁴⁴⁾のである。

このような基調に変わりはないが、1952年から新たなニュアンスが付け加わる。消費景気と呼ばれたように、消費水準が速やかに向上し回復していったからである。一方では、戦前への画一的な復帰にとどまらない消費内容の改善が、他方では、若干の行過ぎとして高級品への消費の抑制が主張されることになる。このように一部の雇用労働者世帯から始まる消費水準の上昇は、国民生活全体の平均水準を引き上げると同時に、その内部の格差を拡大させた。その結果、上昇過程の跛行性として、取り残された低所得層へのしわ寄せが注目された。すなわち、全体としての生活問題を特定⁽⁴⁵⁾の領域に絞る方向が見出されたのである。

いずれにしても、戦後10年間の国民生活像の基調は、消費内容の新たな変化の兆しよりは、奢侈品消費を抑制することをも含めて、社会全体の生活回復に置かれていた。そのためには、経済の自立があってこそ生活の向上が望めるのであり、その逆ではなかった。戦時下の社会のための生活とはニュアンスを異にしていたとはいえ、社会あつての生活として、国民生活像はなお社会の中に没していたのである。けれども、わずかなニュアンスの相違が、戦後の生活研究にとっては決定的な意味を持っていた。社会に対して生活課題を直ちに投げ返すのではなく、いわば生活の中に社会を見出すことによって、踏み止まることができたからである。「所得の低下に対して、何故に費目別支出は一樣に下ってゆかない」で「平行軸への変曲が現れるのか」に対して、さきの戦時国民生活論で取り上げた籠山理論は、以下のように展開される。

「変曲せざるを得ない抵抗が、そこに存在しているとみなくてはならない。」「この抵抗は、生活している者の生活構造から来るものであり、生活にはそれぞれに構造的枠が存在していると考えられる。この生活の構造的枠は、生活主体と生活環境の相互関連作用を通じて形成されて来るものであり、それ自体安定性を保持しようとするものである。従ってそれは強い抵抗性を有している。」⁽⁴⁶⁾このよ

注(44) 以上、1947~50年の経済安定本部『経済実相報告書』、『経済情勢報告書』、『経済現況の分析』、『経済現況報告』ならびに同『昭和26年度年次経済報告』による。

(45) 以上、経済安定本部『昭和27年度年次経済報告』、経済審議庁『昭和28~29年度年次経済報告』、経済企画庁『昭和30年度経済白書』による。

(46) 以上、『籠山京著作集第二巻 最低生活費研究』ドメス出版、1982年、157頁~158頁。もっとも、「抵抗」は「きわめて社会的諸条件によって規定せられる」とも指摘されていた。なお、この部分の初出は1950年である。

生活変動と生活研究への一視点

うに、変曲現象は、生活の場面に踏み止まって、「生活主体」による「構造的枠」の「抵抗」として捉えられた。それは、生活そのものの中に、社会的な規定性を、構造的抵抗として見出すことにほかならなかった。生活の中に社会を見出す地点から、戦後の生活研究は出発したのである。この出発点からは、生活が解体している以上に、社会が崩壊しているのではないかと映った。こうして、多くのものを生活主体に込めて、「生活構造における履歴現象」の理論化が図られた。

「家庭生活はわれわれの日々繰返す私生活である。」しかも「労働力循環の社会経済的条件によって大きく枠付けられながらも、その枠の内側に在るものは依然として各人の自由な主観的判断に任された私生活であった。」⁽⁴⁷⁾そして、鮮やかに描き出されたこの生活主体が、「再構造化」を必要とするような「環境の変化」に直面した場合、「履歴現象の基本的な構成部分は第一の抵抗ないし仮適応期、第二の再構造期及び第三の適応期である」と整理された。⁽⁴⁸⁾履歴効果 (After Effect) という語感とは裏腹に、理論化の主眼はもっぱら生活主体の適応に向けられていたのである。生活主体の在り方を通して、社会の再建が展望されていた、といっても過言ではない。

戦後10年を経て定式化された生活構造論は、もう少し現状説明的な性格を帯びてくる。「慣習形成」を「打破して生活内容を向上させようとする積極的な意欲」と、「同一世帯内」にとどまらない「他の世帯間の相互作用」に注目されたからである。⁽⁴⁹⁾こうして、戦後の「環境変動」の「基本類型」として、「異質的にして強い第四類型」が設定され、⁽⁵⁰⁾それに基づいて、戦後の家計と「大衆意識の変動過程」が、「過剰適応」、「構造的抵抗」、「仮適応」、「再構造化」という4つに時期区分され、⁽⁵¹⁾仮説的に分析された。ここでは、生活主体の適応ではなく、むしろ生活の新たな構造変動に力点が置かれていたのである。

なお、この時期の末から次の時期にかけて実施された労働科学研究所の生活研究も見逃すことはできない。そこでは、「知能」と「よみかき能力」は生活水準の向上にともなって上昇してゆくが、ある水準を「越えると上昇が緩慢となりいわゆる高原状(プラトー)を呈している点」すなわち「一つの転換点(クリティカル・ポイント)」⁽⁵²⁾が見出された。やがて、このような「プラトー化」仮説による「身心の状態を示す指標」としての「ミニマム」を「総合」するとともに、「文化的、社会的な生活事項」の検討をも加えて、「独自」の「最低生活費算定の方法論」⁽⁵³⁾が提起されることになる。この時期の生活研究の文脈からすれば、労働科学研究所の試みは、生活の中に、あるべき社会状態を

注(47) 以上、籠山京・中鉢正美『家庭経済論』国土社、1950年、66頁～67頁。

(48) 以上、同上書、93頁～94頁。

(49) 前掲『生活構造論』147頁～148頁。いずれも、「デモンストレーション・エフェクト」に関する記述である。

(50) 同上書、140頁～141頁。

(51) 同上書、185頁～188頁。

(52) 『労研所内資料 最低生活費の研究』労働科学研究所、1954年、159頁～160頁、180頁。

(53) 労働科学研究所『日本の生活水準』労研出版部、1963年、14頁～16頁。後者については、「主要品目」の「ミニマム」をみたす世帯の割合のプラトー化が用いられる。

求めようとする独自の作業であったというべきなのかもしれない。

生活革新への追従／生活から社会への途

1956年からの10年間は、まさに変動の時期であった。社会の中にしか見出せなかった国民生活像は、むしろ社会を与件化して展開される。他方、生活の中に社会を見出していた生活研究は、生活を通して次第にその社会像を拡大させてゆくことになる。

1956年の経済白書がもはや「戦後」ではないと述べたのに対して、同年の第1回厚生白書が国民の1割を越える膨大な低所得層の存在を指摘し、以後、国民生活における「貧困」の問題を正面に据え、それが生活研究の1つの流れと結びついていったことは周知の通りである。さて、1956～59年(第1～4回)の国民生活白書では、それぞれの消費項目の著しい増加にともなって、消費生活が激変し充実して、構造変化を遂げる様子が克明に描写される。生活問題の対象領域から急速に離脱し、大きく変貌し始める生活実態の展開に、国民生活のイメージは絶えず追従していったのである。もっともこの過程で、取り残され報われることの少なかった低所得者層に留意はされていたが、所得階層別記述の主眼は、上下を問わず進行している消費革命の展開に置かれていた。⁽⁵⁴⁾

1960年代に入っても、生活状態の急変はとどまるところを知らなかった。消費内容の量的かつ質的な変化にともなう高度化と多様化が日常生活の大変革として分析され、一括して生活革新と称されることになった。このような生活革新の中で、取り残された存在は、所得階層別、職業別さらには地域別の格差縮小の対象と設定されるが、やがて消費生活全体の平準化傾向が確認され、中流階層の形成が唱えられた。この時期に見逃してはならないのは、生活革新を担う新しい意識として、勤儉貯蓄をすることより、生活を楽しもうとする態度に注目され、おぼろ気ながらも私的生活の主体が浮び上がったことである。こうして、あまりにも急激であった生活変動の歪みが、やがて個人生活と社会生活の不均衡として集約され始めるのである。⁽⁵⁵⁾

この時期の国民生活像は、強力な枠組としてあった社会を後景に退けて、⁽⁵⁶⁾急激な生活革新を絶えず追認することによって描かれていたのである。しかも、生活革新の担い手は、新しい生活意識を備えた私的な生活主体と想定され、私的な消費がむしろ、経済成長を支えるとさえ期待されることになった。このような国民生活イメージの変貌への理論的な対処が、この時期の始めに2つの形で行われた。1つは「賃労働の理論」であり、もう1つは「社会階層論」である。いずれも、生活構造論が生活から社会への道を歩むに際して、大きな影響を与えたと考えられる。

「賃労働の理論」では、「賃労働自体の構造を問う」ことによって、「労働力の再生産は、(中略)

注(54) 以上、昭和31～34年版の経済企画庁『国民生活白書』による。

(55) 以上、昭和35～38年版の『国民生活白書』。

(56) ただし、いわゆる住宅問題は例外で、社会的条件として一貫して論じられてはきた。

資本の再生産からはいちおう独立に、(中略)いちおう労働者自身の意志によって規定される生活の内部において遂行される」とともに、「そこでは使用価値の視点が価値の視点到に媒介されながら、再生産を規定する⁽⁵⁷⁾」とされた。生活研究との関連では、私的な生活主体を容認するための理論的試みといえるかもしれない。このような試みを目のあたりにして、媒介理論としての生活構造論は、「自然的な生活構造」を対置させながらも、「賃労働の理論」と近接して展開されることになる。⁽⁵⁸⁾

「生活のあらゆる面で総合体として共通性をもった人びとの社会集団」としての社会階層を、操作的には「職業階層」を中心として類型化し、それぞれの階層の生活水準が一応上下に序列的に位置づけられるという事実から、「社会階層論」は出発した。けれども、「社会的移動の流動現象」の中で「それぞれ相互にかなり開放的な集団」でもあるとされ、「上位か中位の社会階層も、すべてその下半部を、(中略)下層の社会階層と同列の(生活水準からは少なくとも)世帯」として「固定させている」ことに起因する「貧困層」の在り方に注目されることになった。⁽⁵⁹⁾生活構造論は、このような「社会階層の固定化と流動化との関係」を、「労働力再生産過程における、労働者生活の構造」から解明する課題に直面させられた。⁽⁶⁰⁾「社会階層論」は、最終的には生活水準に基づく「生活階層」に還元されるかのような感を呈したからである。

以上のように、社会理論からの生活への接近は、逆に生活構造論が、生活から社会へ向かうことを誘導した。むしろ、この時期の急激な生活変動によって、その「力動的な場」としての社会が意識されざるをえなくなったというべきなのかもしれない。いずれにしても、生活から社会への拡がり、生活構造論の定式そのものをも微妙に変化させた。この時期の最終的に、生活構造論は次のように定式化される。

第一法則～習慣的な生活の構造形成

貧困の第一形態～生活様式そのものの低さ

第二法則～すでに形成された生活構造による、環境変動に対する構造抵抗

貧困の第二形態～低い生活様式におちいるまいとするアンバランス

第三法則～新しい環境状況に対する主体的な展望と期待の成立を転機として、生活構造の再構造

注(57) 隅谷三喜男『労働経済論』日本評論社、1965年、9頁～10頁、42頁～43頁(この部分の初出は「賃労働の理論について」1954年)。

(58) 中鉢正美「社会政策と労働の人間の構造——いわゆる『賃労働の理論』によせて」、「社会政策と使用価値の循環」ならびに「社会政策と生活構造」『三田学会雑誌』1955年12月、1959年6月、1961年5月。

(59) 以上、氏原正治郎・江口英一・高梨昌「都市における貧困層の分布と形成に関する一資料(一)」『社会科学研究』1956年11月。なお、労働調査論研究会編『戦後日本の労働調査』東京大学出版会、1970年をも参照。

(60) 中鉢正美「社会保障と社会階層の理論」『三田学会雑誌』1958年2月。生活構造と社会階層は、以下のようにも規定された。「生活構造という枠をいろいろ操作してゆくうちに、一種の自己完結的な運動のシステムをもった集団を、理論的に規定することができるようになってくる場合に、これを社会階層とよび、その生活に特有の様式を典型的にとりだすというのが、生活構造論の方法であるように思われる。」(「生活構造論の基礎的問題点」『日本労働協会雑誌』1961年3月)

(61) 中鉢正美「経済心理学における場の理論」『三田学会雑誌』1960年3月。

化とライフ・サイクルの適応が達成されるとともに、このような行動の社会集団としての拡がりも規定される

貧困の第三形態～新しい生活様式の形成におくれまいとするアンバランス⁽⁶²⁾

以前の定式との間に、2つの相違が認められる。まず何よりも、構造形成が出発点に据えられたことである。かつては、生活の真直中で、「抵抗」もしくは「過剰適応」から定式化されていた。今や、社会の中ですでに形成されている生活構造から出発し、したがって、初発から複数の生活構造すなわち社会階層への一般的な適用が可能となった。もう1つは、現実の生活変動を踏まえて、再構造化過程が具体化されたことである。「展望と期待」という私的生活主体の契機が導入され、しかも社会的な拡がりが見通された。再構造化は、かつてのように目標としてではなく、不断の生活変動(社会階層の「流動化」)の基盤として捉えられたのである。こうして生活構造論は、生活から社会に向かって拡がり得る、生活変動に関する一般の定式として理論化された。同時に、これら3つの法則を生活体験として集約し、異なる世代の生活体系に整序する可能性も、切り開かれることになった。

生活の社会的把握／生活を通して社会の拡散

第一次石油危機以前の10年間は、国民生活像がその社会的側面に注目するのに対して、生活研究が、その対象である生活を通して、社会の輪郭を拡散させてゆく時期であったように思われる。

1964～67年の国民生活白書は副題を持たないが、むしろこれは他の白書にたいする主導性の表明でもあった。どのような回路でか。まず生活は、私的側面と社会的側面とに分けて捉えられる。前者の中心であった私的消費は、その構造変化も頭打ちとなり、ある程度充足したとされるとともに、私的な生活意識は新たな不安あるいは不満感を生み出しつつあると指摘された。この私的生活の一応の充足にもかかわらずという視点が、変動による歪みに、生活の社会的側面の立ち遅れという評価を与え、この評価は国際比較からも補強される。そして、こうして現れる各種の生活障害を取り除くために、生活に奉仕する経済が主張されることになった。生活が経済社会に先行したばかりではない。変動に対応してきた私的生活能力と、その発揮を可能とする競争の社会的条件とが、健全な競争に基づく対応能力の発揮として整合的に把握された。生活イメージの重心は、それまでの状態を中心としたものから、対応能力へ移行したのである。⁽⁶³⁾

この結果、それまで全体的あるいは取り残された低所得層とみなされていた、生活問題の性格づけも変化し始める。高度成長の生活変動についていくことができない人々、適応できない人々とし

注(62) 以上、中鉢正美『『労働の人間の構造』と労働者生活の構造』『慶應義塾大学経済学年報第7集』1964年(前掲『現代日本の生活体系』に再録)。

(63) 以上、昭和39～42年版の『国民生活白書』。

生活変動と生活研究への一視点

て、生活保護世帯、高齢者、母子世帯、身体障害者等が取り上げられる。すなわち生活問題の対象は、生活変動への対応能力が不足あるいは欠如した社会的な不適応層とされ、やがて生活の社会的側面の立ち遅れが集中した社会的弱者として析出されることになる。国民生活の対応能力への信頼が私的な生活主体を見出す一方で、不適応層への配慮が生活の社会的側面との関連で強調されるのである。⁽⁶⁴⁾

1969～73年になると、多様で豊かな生活を営むことが可能なはずなのに、私的消費の充実が必ずしも豊かな生活実感と結びつかなくなったことに注目される。この原因は、生活の社会的側面の歪みが個別的な生活障害として拡がったばかりでなく、物的レベルにとどまらない新たな生活意識が、多様なニードと社会的行動を引き起こしている点にも求められた。豊かな生活実感の欠如は、繁栄の代償、あるいは生活の利便にたいする障害と捉えられ、成長にたいする大きな自信に裏づけられて、歪みの是正にとどまらない積極的な生活環境づくりが目指される。それが社会指標あるいは福祉目標にはかならない。こうして、私的消費への言及は目立って少なくなるとともに、生活問題への関心も、個別の社会指標との関連で立ち遅れが大きい階層として取り上げられるにとどまった。⁽⁶⁵⁾

私的生活の展開を容認したうえで、もっぱら生活の社会的側面に注目し、生活変動の歪みを社会的な目標にまとめ上げてゆくことによって、それまで生活実態に追従してきた国民生活像は、生活革新に対する一つの主導的な立場を形成することになった。国民生活をその社会的側面に限定することによって、社会に対する生活優先の原理を、理念的に打ち出す⁽⁶⁶⁾ことができたのである。生活変動の歪みの実態認識ばかりではなく、このような理念の出現が、生活研究への関心を、この時期に喚起させる動因だったのかもしれない。

「集団、文化およびパーソナリティの従来の理論のいわば守備範囲を極限にまで拡大していてもとらえられない社会的現実があり、それをとらえる可能性が生活構造の理論にみいだされる」という記述は、この時期の社会学の領域から生活構造論への接近の動機を端的に示している。戦後社会の急激な構造変動過程は、「生活体系」⁽⁶⁷⁾、「生活構造」あるいは「生活主体」⁽⁶⁸⁾を介在させてしか理解できないのではないかと、という問題意識が貫かれていた。社会学における生活構造論は、社会階層論から遅れて、とはいえ全く異なった問題展望に基づいて、社会から生活に焦点を絞っていったのである。

このような「巨視的生活構造論」が展開される中で、生活から社会への道を歩んできた生活構造論は、生活の「体系化」を通して、次第にその社会像を拡散させてゆくことになる。「個人の生涯

注 (64) 前注に同じ。

(65) 以上、昭和44～48年版の『国民生活白書』。

(66) 副田義也「生活構造の基礎理論」(青井和夫他編『生活構造の理論』有斐閣、1971年、48頁)。

(67) 松原治郎「生活体系と生活環境」、青井和夫「生活体系論の展開」(同上書、所収)。

(68) 鈴木広「生活構造」(本間康平他編『社会学概論』有斐閣、1976年、所収)。

における生活周期は「たえず自己の体系を再生産しつつけるとともに、つぎの生活周期の主体となる個人を再生産する自己増殖体系でもある。この体系の構造こそが、微視的生活構造論の固有の対象と規定される⁽⁶⁹⁾」。そして、「産業構造変動の特定の段階にこれらの時期を経過した同世代の人口集団に、ある程度共通の生活構造を形成させ、その後もこれを維持させる」ことによって、先の体系が「世代的に構造化」される⁽⁷⁰⁾。それは、単純に図式化すれば、以下のようになろう。

第3世代(ベビーブーム世代)……社会と個人とをむすぶ共同体の喪失と、
その再発見のための連帯への模索

介

(戦後生まれの次世代)

第2世代……生涯核家族～エンゲル係数25%

介

(戦間期生まれの次世代)

第1世代……生産年齢期核家族～エンゲル係数50%

介

(明治後期生まれの次世代)

生活体系の原型～エンゲル係数75%

こうして、生活経験の異なる世代の生活体系の重層として、歴史的な生活変動を説明する理論的枠組が設定された。しかも、それぞれの世代の人口集団が年齢別構造を通して社会全体の人口を構成する限りでは、社会変動そのものが、世代の生活体系の変動と重層によって、実体的なイメージで見通されることになる。他方、個人と社会との関係(生活の中の社会)から出発した生活構造論は、「個人に対する人間の優先」(「制御」)と「社会に対する人間の優先」(「多様性」)を併存させることによって、⁽⁷¹⁾個人と社会を切り離し、社会に対して人間一般を対置することによって、未来を展望せざるを得なくなる。このように、この時期の生活構造論は、いわば生活の体系化を通して社会を拡散させ始めることを余儀なくされたように思われる。それは、社会イメージの不確かさが、社会学の一部を生活構造論に向かわせたことと、どこかで呼応しているのかもしれない。

5 生活イメージの現在と課題

これまで振り返ってきた流れにそって、最近の国民生活像と若干の生活研究の特徴を指摘し、今

注(69) 以上、中鉢正美「生活構造変動の理論」(坂寄俊雄他編著『現代日本の労働者』日本評論社、1975年、165頁)。なお、引用部分の節は、『現代日本の生活体系』には収録されていない。

(70) 前掲「戦後生活構造の変貌」(『戦後社会福祉の展開』172頁～173頁)。

(71) 前掲『現代日本の生活体系』11頁。

後の課題を探ることによって、本稿の小括にかえたい。

第一次石油危機以後の1974～79年になると、社会指標はより具体化されて国民生活白書の編成にも影響を与えるようになる一方で、新たなトーンが付け加わる。資源制約下での大量消費生活の反省、省資源・省エネルギー生活への努力がそれである。もっとも、これにたいして白書がとった立場は、個々の自主的あるいは多元的な動きに従って、節約、連帯、調和、効率という理念的な集約⁽⁷²⁾の方向を探るものであった。このような新しい集約の模索の真最中に、第二次石油危機に直面する。

第二次石油危機を経た1980年以降になると、集約の方向は、個々の生活意識や生活行動ではなく、生活設計、地域生活、家族という実体的な基盤に求められる。しかも、社会指標のそれぞれの目標について一応欧米並みに近づいたことが確認され、それとともに私的消費の自由裁量度が低下したことも指摘された。こうして、個々の私的生活主体は、均質化の中のかすかな特性としてしか見出せなくなる。高度成長の渦中で浮かび上がった私的生活主体は、白書の中で、今やその行き場を見失われ始めたのである。⁽⁷³⁾

1980年代の国民生活白書で見失われつつあったのは、私的生活ばかりではない。社会的不適応層、社会的弱者とされてきた生活問題の記述も、生活の社会的側面の立ち遅れを解決する社会指標、あるいは積極的な福祉目標の中に、個別的な形で溶解してゆくことになる。そこでは、生活の社会的基盤、社会指標、日本型福祉社会という文脈で、生活と福祉と社会とがほとんど等置されてしまっていた。⁽⁷⁴⁾

この時期の国民生活像においては、その社会的集約の努力が強められるほど、皮肉にも生活（の社会的側面）と社会が二重写しにされ、私的生活の行き場が見出せなくなっている。生活変動の最中に見出され定着したはずの私的生活の側からは、次のようにいふべきなのかもしれない。私的生活の現実から具体的な社会のイメージを描きづらくなっている。私的生活から社会にいたる回路が閉ざされようとしている、と。

振り返ってみると、1970年代後半、とりわけ80年代に入ってから生活把握をめぐるいくつかの新たな試み、例えば、個別的な経験に限定された個人生活史⁽⁷⁵⁾の叙述、無限の顔に行きつくかもしれない「分衆」⁽⁷⁶⁾の把握、結果として表現された消費にたいする多様な解読等は、行き場のなくなった私生活主体の在り方を具体的に見出そうとする動きの一つでもあった。これらの試みにもかかわらず、現実の私的生活が必ずしも多様な個性を帯びて浮かび上がってきていないことも否定しがたい事実

注 (72) 以上、昭和49～54年版の『国民生活白書』。

(73) 以上、昭和55～59年版の『国民生活白書』。

(74) 同上。

(75) 中野卓編著『口述の生活史』、前山隆『非相統者の精神史』いずれも御茶の水書房、以下のシリーズを参照。

(76) 博報堂生活総合研究所編『「分衆」の誕生』日本経済新聞社、1985年、218頁～219頁。なお、藤岡和賀夫『さよなら、大衆。』PHP研究所、1984年も参照。

(77) さしあたり、星野克美『消費人類学』東洋経済新報社、1984年を参照。

のように思われる。

さらに、戦後日本の激しい生活変動が、体系的な社会認識に及ぼした影響の大きさも見逃せない。「労働力を包摂するための費用」が大きくなりすぎたというより、むしろ、「脱社会化」に示されるように、その担い手の生活を資本のもとへ包摂すること自体が困難になっている⁽⁷⁸⁾。しかも、これは現代社会の「緩慢な解体過程」にはかならず、そこでの「根本的な問題は、生活水準が下げうるか否かである⁽⁷⁹⁾」とまで指摘されることになる。これこそ、かつて「賃労働の理論」が依拠した「資本の論理」の現在にかならない。そこでは、生活変動の結果を受け止めることの困難さが表明されているように思われる。

生活構造論が現在、どのような課題を抱えているかは、すでに1節と3節の末尾で述べたので、ここでは繰り返さない。ただ、この時期の生活構造論との関係では、「近世以後の日本人の生活構造は」「最終的にいま解体しつつある⁽⁸⁰⁾」という共通認識に基づいて、日本生活学会が発足したことを想起しておきたい。「解体しつつある⁽⁸¹⁾」のは、「生活の原型」ばかりではない。生活認識における個性と全体性も、同時に見失われつつある。

絶えざる変化を遂げてきたはずの生活を、多彩で厚みのある、固有の性格をもったものとして捉えることが困難になりつつある。多様性を展望するために生活構造論が、社会に対して個別生活ではなく人間一般を設定せざるを得なかったのも、また、生活と社会を等置することによって、国民生活像から私的生活が見失われていったのも、この困難と無関係ではない。「競争における弱者、敗北者として排除された生活のさまざまな個性は、逆に、『正常な一般生活』の非個人的、没価値的性格を浮びあがらせる。この意味では、解体されているものは、『貧困』存在よりも、『一般生活』の側なのであった⁽⁸²⁾。」そして、生活の全体的なイメージもまた分断されつつある。子供、女性、青年、中年、高齢者……それぞれが、むしろその独自性において精彩を放っているのに対して、生活研究は各々の独自性をほとんどつなぐことができないでいる。生活研究における主体と対象の位置関係そのものも揺らいでいるのである。

戦後40年の生活変動をへて、生活研究は、およそ以上のような地点にまで追い込まれているように思われる。生活変動を社会的に集約するのではなく、まず私的生活によって受け止めて、生活から社会への途を探り直すこと、これが以上の準備的な考察から、さしあたり導き出される方向である。もとより小稿は、戦後日本の生活変動に接近するための、一つのたたき台にすぎない。

(日本女子大学文学部社会福祉学科助教授)

注(78) 大内力『国家独占資本主義・破綻の構造』御茶の水書房、1983年、84頁～85頁。

(79) 馬場宏二『現代資本主義の透視』東京大学出版会、1981年、128頁～129頁。

(80) ただし、生活構造論が「対面集団」あるいは「一次集団」として取り組んでいた、家族をめぐる論点は、本稿では一貫して避けてきた。社会との関係を整理した上でなされるべきだと考えるからである。

(81) 日本生活学会『生活学会報』創刊号、1974年9月、11頁。

(82) 下田平裕身「現代の貧困の特徴」(前掲『生活と福祉の課題』80頁)。